

集落組織の経験と特性が

農地・水・環境保全向上対策の実施に及ぼす影響

-滋賀県「農村まるごと保全向上対策」実施 42 集落を対象とした調査をもとに-

Project performance and Characteristics of Local Communities

- Questionnaire Survey for Communities Involved in the Agricultural and Rural Resource Management Project -

中村省吾 星野 敏 橋本 禪 九鬼康彰

Shogo NAKAMURA Satoshi HOSHINO Shizuka HASHIMOTO Yasuaki KUKI

(京都大学大学院農学研究科)

(Graduate School of Agriculture, Kyoto University)

I はじめに

1 研究の背景と目的

2007年度より開始された「農地・水・環境保全向上対策(以下、農地・水と略称)」も本年度で折り返し年を迎えた。農地・水は、従来の農業農村整備事業とは異なり、基盤や施設等の整備を伴わない「地域ぐるみでの効果の高い共同活動と、農業者ぐるみでの先進的な営農活動」¹⁾を支援するソフト面を重視した施策である。そのため、施策の推進にあたって留意すべき点もハード事業とは異なることが予想され、担当者の意識転換が求められている。その際、どのような地域が高い事業「効果」²⁾を発揮するのか、その要因を探ることは今後の農業農村整備事業を考えていく上で有意義である。

ソフト面を重視する施策の効果を高める要因として近年、「ソーシャル・キャピタル(以下SC)」に対する注目が高まりつつある。例えば末松ら²⁾は農村部におけるSCの再生を政策課題と位置づけることの必要性を指摘した。また、田野井³⁾は、農村のSCの維持・再生のための政策の打ち出しが今後の農業・農村振興政策を効果的に実施していく上で必要だと主張している。このように、SCが農業農村整備事業の実施において重要な役割を果たすことは研究者の間でも共通認識となりつつある。しかしながら、どのような政策によれば地域社会のSCの醸成が図られるかは未だ十分に明らかにされていない。

このような問題認識から、本研究では、政策として操作可能な、事業「効果」の規定要因の探索を行なうことを目的とする。より具体的には、把握性、操作性の観点から集落の「組織経験」と「組織特性」に着目する。ここで組織経験とは、その集落が農地・水以前に何らかの組織的な活動・取り組みを経験したかを示す。また、組織特性とは、活動組織の立ち上げから現在に至るまでの

組織運営や事業への対応、あるいは他主体連携等の状況を示す。これら2つの要素に着目した理由は、ある地域が事業に取り組む場合に、それまで組織的な活動経験が少ない、あるいは特に準備を行わないといったような状態から始める場合と、逆に豊富な組織活動経験を持ち、綿密な事前準備を行うなどの「助走」を行っている場合とで、それら地域において発揮される当該事業の「効果」にも差が生じるという経験的理解に基づく²⁾。本研究では、これら2つの要素、すなわち集落の「組織経験」と「組織特性」が上記の「助走」を規定するものと考えられる。この他、本研究では、これら要素と、既往研究で指摘されるSCとの関係についても把握するため、SCが及ぼす効果と組織経験・組織特性との関係についても考察を行い、その位置づけについても確認する。

II 調査地の概要および調査・分析の方法

本研究が対象とする施策は、滋賀県において2007年度より実施されている「農村まるごと保全向上対策(以下農村まるごと)」である。農村まるごと実施に至る経緯を以下に概説する。

1. 滋賀県の取り組み

(1) 農地・水以前⁴⁾

滋賀県は、農業の生産性を維持しながら、環境に調和した農業の推進と琵琶湖の環境保全を図ることを目的に「みずすまし構想」を1996年に策定した。滋賀県は本構想のもと、県を11のブロックに分け、みずすまし協議会を設置し、環境調和型農業の推進に取り組んできた。また、2004年からは、個別農家の取り組みを支援する環境農業直接支払制度、及び広域的な取り組みを支援する農村環境直接支払制度を開始するなど、農村環境保全を重視した農業施策に力を入れている。

(2) 農地・水以降⁵⁾

農村まるごとは、これらの流れを踏まえ2007年度より実施され、主に以下の4点において滋賀県独自の変更がなされている。①農地・水では「農村環境向上活動」と一括りにされている共同活動項目が、農村まるごとでは「水質保全」、「生態系保全」、「景観保全」の3項目に細分化され、より重点的に取り組むようになっている、②営農支援項目において、エコファーマー認定が要件化されている、③農地・水の共同活動交付金の支援単価よりも農村まるごとは低く設定されており、同水準の交付金を得るには更に高度な環境保全活動が必要とされる、④幅広い年代層の住民が参加する活動を要件化している。

これらの変更により、琵琶湖を擁する滋賀県において、水質保全をより重視した環境保全活動に対するインセンティブがもたらされ、また「世代をつなぐ」という目的の達成が企図されている。

このように滋賀県では、従来からある施策を新施策に統合することで農村まるごとの実施に至っている。従来の施策において活動経験がある集落においては、農村ま

表1 活動組織代表者向けアンケート概要
Table 1. The questionnaires for representatives

大項目	小項目	尺度
I 組織経験	Q1 導入以前に取り組んでいた活動(Aみずすまし構想を含む環境保全活動, B集落営農, C伝統行事, D都市農村交流活動, E中山間地域等直接支払制度)	2段階
	Q2 みずすまし構想の認知	3段階
	Q3 みずすまし構想に対する考え	4段階
II 組織特性	Q4 事業内容と目的の事前理解の程度	3段階
	Q5 組織立ち上げ前の行政支援の程度	
	Q6 組織立ち上げ後の行政支援の程度	
	Q7 三役以外の運営体制(A地域内他組織から代表者, B隣組単位で役員を選出, C役員輪番制を採用, D一般メンバーに定期的に情報提供)	2段階
	Q8 組織立ち上げ時の連携働きかけの程度(A集落内農家, B入作者, C非農家, D他集落, E農協, F土地改良区, G学校, HNPOやその他組織)	4段階
	Q9 現在の他主体との連携の程度(同上)	
	Q10 活動計画を相談する時間的余裕の有無	5段階
	Q11 役員以外のメンバーとの意見の差の程度	
	Q12 組織参加人数(参加水準算出に利用)	
	III 向上住民の全意効果	Q13 農業施設保全に関して意識が高い農家割合
Q14 農業施設保全に関して意識が高い非農家割合		
Q15 農村環境保全に関して意識が高い農家割合		
Q16 農村環境保全に関して意識が高い非農家割合		
IV 促進の地域交流効果	Q17 寄合回数	6段階
	Q18 寄合への住民参加の程度	2段階
	Q19 都市や近隣の交流活動回数	4段階
	Q20 祭り等の伝統行事回数	5段階
V 環境保全に対する効果	Q21 各項目に対する取り組みの有無(A基礎的な活動, B水質保全, C生態系保全, D景観形成, E農地・水向上, F環境こだわり農業)	3段階
	Q22 活動組織範囲の評価(同上)	
	Q23 各項目に対する効果の程度(同上)	
	Q24 組織活動に対する総合評価	5段階

るごとの活動において、それまでの活動経験を活かすことが期待されている。これは本研究が着目するところの「助走」の概念に相当するものである。そのような意味でも、滋賀県における農村まるごとの取り組みを対象とすることは、本研究の目的に照らしても妥当と考えられる。

2. 調査方法

本研究は、農村まるごとの活動組織役員向けアンケート調査(1部/組織)、及び集落住民向けアンケート調査(1部/世帯, SC算出に利用)によった。また、アンケート設計の際は、活動組織役員向けについては2008年に農林水産省が実施した調査票を、世帯向けについては2007年に同じく農林水産省が実施した調査票をベースとし、仮説に沿った項目を追加する形で作成した。組織経験項目群の設定の際は、滋賀県独自の経験である「みずすまし構想」関連項目に加え、一般的に農村集落が経験すると考えられる組織的な取り組みを考慮した。組織特性項目群に関しては、把握可能性・操作可能性を考慮しつつ、事業「効果」に影響を及ぼすと想定される項目を設定した。実施にあたっては、2008年度に農村まるごとに取り組んでいる791組織から52組織をランダム抽出した。アンケート票の配布・回収は自治会組織に委託し、

2009年3月上旬に郵送し、同下旬に回収した。組織役員向けアンケートの回収率は92%(48/52)、集落住民向けアンケートの回収率は65%(2639/4308)であった。両者の組織レベルの回収率を調整し、また集落レベルでの分析を行うことから、複数集落にまたがった組織を除外した結果42組織のデータを用いて分析を行った。組織役員向けアンケートの概要は表1、集落住民向けアンケ

表2 集落住民向けアンケート概要
Table 2. The questionnaires for residents

大項目	小項目	尺度
信頼	近所に心配事や愚痴を聞いてくれる人がいるか	3段階
	病気で寝込んだときに看病や世話をしてくれる人がいるか	
	落とした財布が返ってくるか	4段階
	暗くなってから地域を歩く場合犯罪に合う可能性	
	国内の旅先や見知らぬ土地で出会う人をどの程度信頼するか	5段階
	他地域からの移住者を受け入れるか	
地域内での争いを自分たちで解決できるか		
ネットワーク	地域内で問題が起きた場合役場等に相談するか	5段階
	近所の方のおつきあいの程度	
	おつきあいしている近所の方はどれくらいいるか	4段階
互酬性の規範	近所の方とあいさつや会話をする頻度	5段階
	友達と会う頻度	
	地域外も含めた親戚・親類と会う頻度	4段階
	地域の人々と協力しつつ環境保全に取り組むことに対して社会的責任を負っていると思うか	
個人的な利益はないが地域の自然環境保全にとって利益があることのために平日だけ時間を提供することが決められようとした場合どうするか	3段階	

トの概要は表2の通りである。

3 分析の枠組み

(1) 分析方法

分析はパス解析によって行う。まず各アンケート項目を後述の概念設定に基づいて分類・統合し、パスモデルを作成する。統合の際は該当項目群に標準化処理を行い、各々単純平均をとる。次にパス解析を実行し、パス係数が5%水準で有意にならなかったパスを削除、最終的に得られた関係について大項目ごとに考察を行う。なお、本調査は、滋賀県による農村まるごとの中間評価に関わる試行調査の一環として実施した。また、SCの算出の際は平成14年度内閣府調査⁶⁾の方法^{註3)}を援用した。

(2) 概念設定

後述するパスモデルを構成する各概念について、規定要因の候補ならびに事業「効果」についてそれぞれ概説する。

(i) 組織経験

組織経験とは、農村まるごと以前の組織活動経験の程度を示すものであり、本研究では、「一般活動経験」と「従来施策経験」の2概念を設定する。前者は、伝統行事、都市農村交流、集落営農、中山間直接支払制度といった一般に農村集落が経験すると想定される活動経験の程度を表し、後者は従来から実施されてきた施策であるみずすまし構想に対する認知・考え、及び関連する活動経験の程度を表す。

(ii) 組織特性

組織特性とは、立ち上げから現在に至るまでの活動組織の状況・特徴を示すものである。本研究では、組織特性として、「運営体制(従来型)」「運営体制(開放型)」「組織の外部連携」「住民参加」「組織一体感」「事前準備・サポート」を設定する。

「運営体制(従来型)」は、活動組織の運営が、輪番制の採用や隣保単位での役員選出といった、従来の集落運営において実施されてきた体制採用の有無を表す。「運営体制(開放型)」は、各連携主体から代表者が参加、一般メンバーへの定期的な情報提供といった、より開かれた体制採用の有無を表す。

「組織の外部連携」は、地域内各主体との連携の程度を、「住民参加度」は、集落住民の活動組織への参加率を、

「組織一体感」は、活動組織役員と一般メンバーとの間に存在する意見の差の程度を表す。「事前準備・サポート」は、活動組織立ち上げ時における計画相談の時間的余裕の程度、組織側の事業理解の程度、事業前後の行政サポートの程度を総合化したものである。

(iii) 農地・水・環境保全に対する効果

農村まるごとの実施により、農地・水・環境といった

地域資源が良好に管理され、多様な主体の連携によって地域ぐるみで取り組むことが期待されている。本研究ではこれらを、農村まるごとによる主効果と位置づけ、以下の概念を設定する。

「農村まるごと項目効果」は、農村まるごとが設定する取り組みである、①基礎的な活動、②水質保全、③生態系保全、④景観形成、⑤農地・水向上、⑥環境こだわり農業の6項目に対する取り組みの程度、及び評価を総合化したものである。

「活動範囲評価」は、上記6項目のそれぞれについての組織活動範囲(組織規模)の妥当性に対する評価であり、より幅広い連携意向の程度を表す。

「組織総合評価」は、代表者による現在の活動組織に対する評価を表す。

(iv) 住民の保全意識向上効果と地域内外の交流促進効果

農村まるごとはソフト面を重視した施策であり、非農家を含めた地域の多様な主体の連携による、農地・農業資源や地域環境の保全管理活動を支援するものである。これらの活動の結果、主効果として前述した効果が期待されるが、それとは異なる影響(インパクト)も同時に発生すると考えられる。そこで本研究では、波及効果として、農村まるごと活動への関わりを通じて醸成される「住民の保全意識向上効果」と、多様な連携をきっかけとして生まれる「地域内外の交流促進効果」を設定する。前者を「住民保全意識」とし、後者については更に「地域内交流」「地域外交流」の2つに分割する。

具体的に、「住民の保全意識向上効果」は、農地・農業施設の保全や、農村環境保全に関して意識が高い住民の割合の程度を表す。

また、「地域内交流」は、寄合や伝統行事といった地域内の交流をもたらし場の形成、及び参加の程度を、「地域外交流」は、都市や近隣地域との交流といった、地域外部と交流を行う場の形成の程度を表す。

なお、設定した概念とアンケート項目との対応関係については次ページ表3に示す通りである。

(3) 仮説設定

パスモデルの設定にあたり、各概念間の関係についての仮説を設定する。

(i) 組織経験の影響

各活動経験を通じて蓄積されたノウハウを活かすことにより、「一般活動経験」「従来施策経験」は直接的に事業「効果」に影響を及ぼす。また、これらの経験により新規組織の立ち上げ・運営がよりスムーズに行われると推察されることから、組織経験は組織特性の各概念にもそれぞれ正の影響を与えられられる。

表3 設定概念とアンケート項目の対応
Table 3. The correspondences between notions and questionnaire items

大項目	設定概念	対応アンケート項目
組織経験	一般活動経験	Q1B~Q1D
	従来施策経験	Q1A, Q2, Q3
組織特性	運営体制 (従来型)	Q7B, Q7C
	運営体制 (開放型)	Q7A, Q7D
	組織の外部連携	Q8, Q9
	住民参加	Q12
	組織一体感	Q11
	事前準備・サポート	Q4~Q6, Q10
農地・水・環境保全に対する効果	農村まるごと項目効果	Q21, Q23
	活動範囲評価	Q22
	組織総合評価	Q24
住民の保全意識向上効果	住民保全意識	Q13~Q16
地域内外の交流促進効果	地域内交流	Q17, Q18, Q20
	地域外交流	Q19

※Q1E 中山間地域等直接支払制度は、調査対象中に経験組織が存在しなかったため除外した。

(ii) 組織特性の影響

活動組織の運営体制が開放的であることによる組織の雰囲気の上昇(「運営体制(開放型/従来型)」, 「組織の外部連携」が関与), 多くの集落住民の参加と高い組織のまとまり感による活動組織構成員の意識の上昇(「住民参加」)(「組織一体感」が関与), 更に, 入念な事前準備や十分なサポートによる事業に対する理解の深化(「事前準備・サポート」が関与)等の過程を通じて, 組織特性を構成する各概念は事業「効果」に正の影響を及ぼす。

(iii) SCの影響

SCは集落住民間に幅広く内在するものと考えられることから, その影響も多岐にわたると想定されるため, 組織経験, 組織特性, 事業「効果」それぞれに対して正の影響を持つ。

(4) パスモデル設定

仮説に基づいて設定したパスモデルを示す(図1)。全てのパスを表示すると煩雑になるため, パスモデルのイメージのみを示しているが, 実際の分析は大項目毎に各概念間それぞれパスを設定し実施した。

III 結果

パス解析の実行にあたって, 表3の通り設定した各概念が妥当であるかどうかの検証を目的として, 複数項目で構成される概念についてそれぞれ

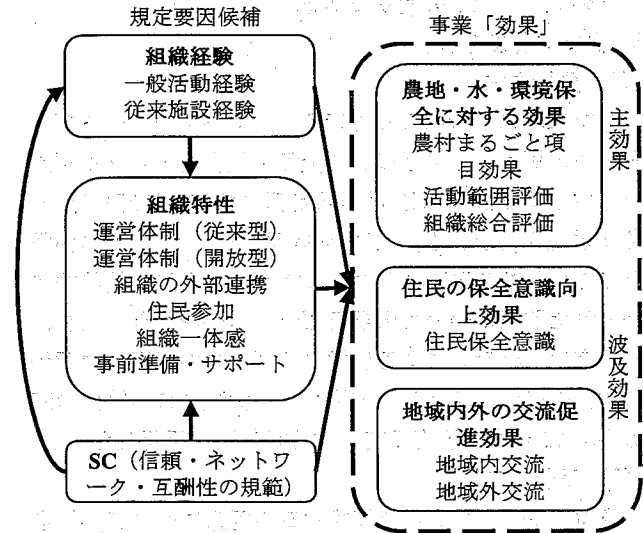
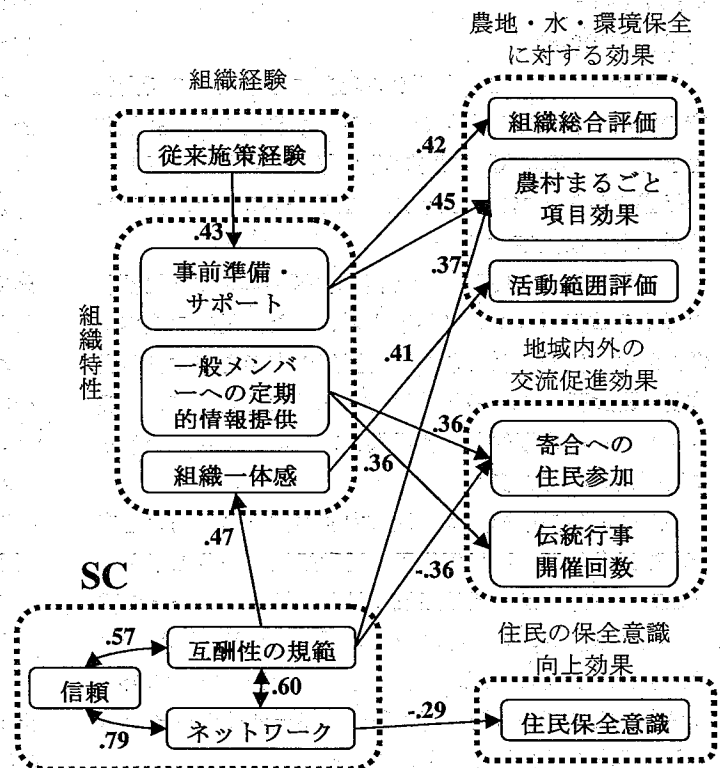


図1 パスモデルイメージ
Fig 1. The image of Pass analysis model

クロンバックの α 係数を算出した。その結果, 「一般活動経験 ($\alpha=0.12$)」「地域内交流 ($\alpha=0.11$)」「運営体制(従来型) ($\alpha=0.40$)」「運営体制(開放型) ($\alpha=0.43$)」において低い値となったため, これら概念は統合せずに小項目のまま使用することとした。他の概念に関しては α 係数が0.75~0.91と高い値を示したため内部一貫性が高いと判断し, 統合した上で用いることとした。

パス解析の結果を示す(図2)。モデル評価を行った結



注) 図中添字の内, SC項目間は相関係数, その他はパス係数を示す

図2 パス解析結果
Fig 2. The result of Pass analysis

果、CFI=0.973, RMSEA=0.033であったことから、適合度は良好と考えられる^{註4)}。なお、事業「効果」を構成する概念間の関係を把握するため、スピアマンの順位相関分析を実施した結果、農村まるごと項目効果と組織総合評価との間に正の相関（相関係数:0.32, 5%有意）が、地域外交流と組織総合評価との間に正の相関（相関係数:0.36, 5%有意）が確認された。

1 組織経験の影響

組織経験は、組織特性を規定する一方で、事業「効果」に対して直接の影響を持たない。具体的には、「従来施策経験」が「事前準備・サポート」に影響を与えている。これより、組織活動経験の豊富さが農村まるごと活動組織へ影響を及ぼすことが示唆されたといえる。

2 組織特性の影響

組織特性は、農地・水・環境保全向上に対する効果及び地域内外の交流促進効果に影響を与え、組織経験及びSCから影響を受ける。具体的には、「運営体制（開放型）」を構成する「一般メンバーへの定期的情報提供」が「地域内交流」を構成する「寄合への住民参加程度」と「伝統行事開催回数」に影響を与え、「組織一体感」が「活動範囲評価」に、そして「事前準備・サポート」が「組織総合評価」と「農村まるごと項目効果」にそれぞれ影響を与えている。また、「事前準備・サポート」と「組織一体感」が「従来施策経験」と「互酬性の規範」からそれぞれ影響を受けていることから、組織経験とSCによる事業「効果」への影響を媒介している可能性を示している。

3 SCの影響

SCは、組織特性及び事業「効果」に対して直接的な影響を与え、組織特性を媒介して間接的に事業「効果」に影響を持つ可能性がある。

各概念別に見ると、「互酬性の規範」が「組織一体感」を規定し、これを介して「活動範囲評価」に間接的な影響を与えている可能性がある。また、「農村まるごと項目効果」にも直接の影響を及ぼし、「地域内交流」を構成する「寄合への住民参加」に対して負の影響を持つ。一方、「ネットワーク」は「住民保全意識」に対して負の影響を持ち、「信頼」とは有意な関係にないことが分かった。

IV 考察

1 規定要因候補の事業「効果」に対する影響

大項目レベルで見た場合、今回設定した規定要因候補は直接的、あるいは間接的に事業「効果」と関連していることが明らかになった。特に組織特性は、主効果である農地・水・環境保全に対する効果だけではなく、波及

効果として設定した地域内外の交流促進効果にも影響を与えており、本事業「効果」を幅広く規定しうることが示された。また、組織経験は事業「効果」に直接影響を持たないものの、組織特性を介して間接的に影響を与えている可能性があるといえる。

一方、SCが事業「効果」に与える影響としては、「互酬性の規範」と「ネットワーク」の双方を起点とした経路があることが明らかになった。これらのうち、「互酬性の規範」が主効果に対して正の影響を与えている理由として、農村まるごとによる共同活動が基本的に集落単位で設立された活動組織によって実施されるものであり、地域内における相互扶助の性格を強く帯びていることが考えられる。

また、分析では、「ネットワーク」が「住民保全意識」に、「互酬性の規範」が「寄合への住民参加」にそれぞれ負の影響を持つ結果となった。本研究では、非農家の回答と農家の回答とをあわせて集計・分析したが、一方の回答傾向が他方の回答傾向に大きく影響を受けたことも考えられる。実際、「ネットワーク」と「住民保全意識」を構成する質問項目(Q13~Q16)との相関を見たところ、「ネットワーク」は、非農家の意識(Q14,Q16)と特に強い負の相関を持つことが明らかになった。これは、非農家と農家間において保持するSCに質的な差異の存在を示唆するものである。同様に、「互酬性の規範」についても農家・非農家による回答傾向の違いが、「寄合への住民参加の程度」に対して負の影響を与えていることが考えられるが、本研究では得られたデータの制約からこのことを検証することはできない。農家や非農家といった立場の違いが事業「効果」に与える影響についての研究は、今後の課題である。

更に、規定要因候補とSCの影響を比較した結果、前者が後者から影響を受ける概念、あるいは同じ事業「効果」に対して両者が影響を与える概念が存在し、影響力に差はあるものの相互の関連が確認されたことから、本結果で示された規定要因群の把握検討がSCの場合と同様の重要性を持つことが示された。

2 「助走」の役割

前述したように、組織経験のうち、特に「従来施策経験」は、組織特性の「事前準備・サポート」を介して主効果を規定するという間接的な「助走」機能を持つ可能性があり、また一方で、組織特性自身も各構成概念が事業「効果」に対して一定の影響を持つことから、当初想定した「助走」を両者が規定することが示唆された。

また、パス解析結果より、「事前準備・サポート」は、組織経験の影響を媒介する可能性があり、組織特性として直接的に事業「効果」を規定する。また、主効果であ

る農村まるごと項目効果に対しては SC を構成する「互酬性の規範」と同様の規定力を持つ等、事業「効果」に対して特に高い「助走」機能を発揮しうる概念と考えられる。本概念は、集落側の事前準備と行政側のサポートから構成され、具体的には「事業内容と目的の事前理解の程度(Q4)」、「組織立ち上げ前の行政支援の程度(Q5)」、「組織立ち上げ後の行政支援の程度(Q6)」、「活動計画を相談する時間的余裕の有無(Q10)」からなり、これらの改善が効果的な事業実施の上で有効であるといえる。

単純集計結果によれば、事業内容と目的の事前理解と組織立ち上げ前後の行政支援に対してそれぞれ15%程度が「不足していた」と回答しており、今後の新規参入組織への十分なサポート、あるいは現在参入している組織への継続的なフォローが必要とされている現状が伺える。

また、活動計画を相談する時間的余裕について「短かった」と回答した組織が9割を超える結果となっており、じっくり時間をかけた計画づくりが事業「効果」の発揮にとって大きな役割を果たすことを示唆している。よって、これらを把握し対策を講じることが、今後のソフト施策において力強い「助走」を実現する上で特に重要なポイントであると考えられる。

V おわりに

本研究では、農地・水・環境保全向上対策の事業「効果」の規定要因として、新規事業実施時の組織の「助走」に着目し、「助走」をもたらすと予想される過去の組織活動経験や事業導入前後の組織の状況等と事業「効果」の関係について分析した。その結果、設定した規定要因と事業「効果」には一定の関係が見られたことから、これら要因群が新たな活動への「助走」として機能する可能性が示唆された。更に、要因群と SC の影響を比較検討した結果、要因群の一部が SC から影響を受ける、あるいは事業「効果」に対して SC と同等の規定力を持つといったように、両者が関連している点が確認された。これらより、今後のソフト施策において「助走」を把握検討することは、従来から指摘されるところの SC に加え

て、重要な意味を持つと考えられる。

本研究では、データ入手の都合上やむを得ずアンケート調査から得られた主観的なデータのみを事業「効果」として用いたが、本来は客観的データも含めた検討を行うことが望ましい。また、本研究において SC が事業「効果」に与える多様な影響が示されたが、十分なフォローができていない点もあり、今後の課題としたい。

謝辞：本調査の過程で協力・助言を頂いた滋賀県農村振興課日田裕之氏、滋賀県東近江農業農村振興事務所中川義雄氏、ならびに調査にご協力いただいた各集落区長、住民各位にこの場を借りてお礼を申し上げます。

【注釈】

注1) 本研究で用いる『事業「効果」』は、事業制度の一部として定義され、計測手法も確立されている「事業効果」ではなく、農村まるごとが支援する共同活動によって直接的あるいは間接的に得られる効果を示す。

注2) 星野は農地・水のウィークポイントとして、活動組織が短時間のうちに拙速に設立された可能性を指摘している⁷⁾。

注3) 質問項目それぞれについて標準化処理を行う。次に3要素それぞれについて平均をとり、指数を作成する。

注4) 文献⁸⁾によれば、CFI値は0.95以上、RMSEA値は0.05以下であればモデルの当てはまりがよいとされる。

【引用・参考文献】

- 1) 農林水産事務次官(2008):農地・水・環境保全向上対策実施要綱(最終改正平成20年3月24日付け19農振第1835号)
- 2) 末松広行・荏林幹太郎(2007):農村からのソーシャル・キャピタル中山間地域等直接支払制度の効果とソーシャル・キャピタル・ルネッサンス宣言に向けて、農業土木学会誌, 75(2), 89-91.
- 3) 田野井雅彦(2007):ソーシャル・キャピタルと農業・農村振興政策, 水土の知, 75(10), 911-914.
- 4) 滋賀県農政水産部農村振興課:みずすまし構想～環境と調和した農業・農村をめざして, 滋賀県, <<http://www.pref.shiga.jp/g/noson/mizusumashi/mizusumashi.html>>, 2007年3月20日, 2009年5月13日.
- 5) 滋賀県農政水産部農村振興課:世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策, 滋賀県, <<http://www.pref.shiga.jp/g/noson/marugoto/index.html>>, 2008年5月23日, 2009年5月13日.
- 6) 内閣府国民生活局市民活動促進課:ソーシャル・キャピタル-豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて, 内閣府 NPO ホームページ, <<http://www.npo-homepage.go.jp/data/report9.html>>, 2003年6月19日, 2009年5月13日.
- 7) 星野 敏(2009):農地・水・環境保全向上対策と農村コミュニティの再生, 農業と経済, 75(7), 15-21.
- 8) 豊田秀樹(2007):共分散構造分析[Amos編]-構造方程式モデリング, 東京図書, 東京.

Summary

There are growing concerns among governments both local and central on the role of local communities in policy implementations and public works projects. In this study, we tried to identify what aspects of local communities would enhance Agricultural and Rural Development Projects implemented by governments. Using agricultural and rural resource management project as a case study, questionnaire survey was employed to identify the relation between project performance and communities with abundant experiences and high engagement in community activities. Our analyses clarified that the importance of developing communities' experiences of project involvement to effectively cope with new programs.

(2009年5月15日 受付)

(2009年11月14日 受理)